

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	市営住宅維持管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0157301000-001				
		予算所管課	都市局住宅・建築室住宅課						
		連絡先	(078)918-5044						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	住宅費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 26 年度			
	目	住宅管理費	根拠法令・要綱等	公営住宅法、明石市営住宅条例等					
	事業	市営住宅維持管理事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	市営住宅整備・管理計画			委託	○	指定管理			

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 住宅に困窮する低額所得者※参考（普通市営住宅入居者資格）①市内に住所又は勤務場所を有する者。②現に同居し、又は同居しようとする親族のあること。③政令で定める基準以下の収入の者。④現に住宅に困窮していることが明らかな者。住宅に困窮する者等に対し市営住宅を賃貸することにより、市民生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
収納率	市営住宅家賃の収納率(過年度分を含む) ※令和元年度実績 94.1%	令和3年度	%	94.2
応募倍率	市営住宅の定期募集(春秋年2回)の平均応募倍率 ※平成27年度から令和元年度応募倍率の平均 4.3	令和3年度	倍	4.4

事業内容

①普通市営住宅1,842戸、改良市営住宅232戸、特別市営住宅7戸及び準公営住宅6戸について、適正に保守・維持管理を行う。R2.4.1管理戸数)

②家賃を決定し徴収を行う。(令和3年度予算 家賃433,000千円、駐車場32,000千円)

③入居者の募集、選考及び決定を行う。

④減免の決定を行う。

⑤収納率向上のための対策を講じる。(口座振替制度の促進、生活保護受給者に対する代理受納の徹底、戸別訪問徴収)

⑥明渡し訴訟及び強制執行を行う。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
01決算	150,842	38,140	188,982	6,578	25,600	477,704	-320,900	正規	3.70	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	130,629	35,710	166,339	1,267	0	488,809	-323,737	再任用	0.10	その他	0.00
03当初予算	128,361	35,710	164,071	0	0	479,909	-315,838	任期付	2.00	合計	5.80

令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	市営住宅管理人手当	2,000		1,800	報償費	市営住宅管理人手当
委託料	市営住宅維持管理・修繕業務委託ほか	123,146	122,106	委託料	市営住宅維持管理・修繕業務委託ほか	122,106	
役務費	明渡執行費ほか	2,638	1,626	役務費	明渡執行費ほか	1,626	
その他	市営住宅光熱水費、市営住宅関係帳票類印刷ほか	2,845	2,829	その他	市営住宅光熱水費、市営住宅関係帳票類印刷ほか	2,829	
合計(A)			130,629	合計(B)			128,361

予算増減 (B)-(A)	-2,268	主な理由	PCB廃棄事業の完了による委託料の減 明渡執行費の見直しによる役務費の減
-----------------	--------	------	---

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	勤労者住宅資金融資事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0157301000-002		
		予算所管課	都市局住宅・建築室住宅課				
		連絡先	(078)918-5076				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	住宅費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 48 年度	
	目	住宅管理費	根拠法令・要綱等	明石市勤労者住宅資金融資要綱			
	事業	勤労者住宅資金融資事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	○
個別計画				委託	指定管理		

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 明石市内に住宅の新築、購入、増改築又はリフォームを行う勤労者に対し、住宅の新築等を行うのに必要な資金の融資のあっせんを行うことにより、勤労者のゆとりある住まいづくりの実現を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
総貸付件数の減少(償還済)	平成22年度より新規貸付を停止しているため既存貸付金の償還済に伴う総貸付件数の減少をもって事業の成果と捉える。	令和3年度	件数	1

事業内容

①前年度融資実行残高の1/3の金額を近畿労働金庫に預託する。
 ②平成22年度以降の新規融資は停止中。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他		
01決算	7,266	810	8,076	0	0	7,267	809	正規	0.10	非常勤	0.00	再任用	0.00
02当初予算	5,700	810	6,510	0	0	5,700	810	再任用	0.00	その他	0.00	任期付	0.00
03当初予算	4,500	810	5,310	0	0	4,500	810	任期付	0.00	合計	0.10		

区分(節)	内容	金額																			
																				令和2年度当初予算事業費明細	令和3年度当初予算事業費明細
貸付金	預託金	5,700																			

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	市営住宅整備事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0157301000-004		
			予算所管課	都市局住宅・建築室住宅課				
			連絡先	(078)918-5076				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	住宅費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 26 年度		
	目	公営住宅建設費	根拠法令・要綱等	公営住宅法、明石市営住宅条例等				
	事業	市営住宅整備事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	市営住宅整備・管理計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市営住宅を「明石市営住宅整備・管理計画」に基づく適正な維持保全と必要に応じた改善をすることにより、施設の長期活用を推進し市営住宅本来の目的に供せた状態にする。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
計画改定の進捗状況	明石市公営住宅等長寿命化計画の改定	令和3年度	%	100

事業内容

①市営住宅整備事業実績
 ・平成30年度 貴崎住宅(11,12号棟)外壁改修工事 ・市営住宅火災報知器改修工事(その2)
 ・令和元年度 貴崎住宅(13,14号棟・集会所)外壁改修工事 ・市営住宅火災報知器取替修繕(その3)
 ・令和2年度 貴崎東住宅設備改修及び駐車場整備工事 ・市営住宅火災報知器取替修繕(その4)

②令和3年度実施主要事業
 ・社会資本整備総合交付金の交付要件である明石市公営住宅等長寿命化計画の計画期間満了に伴う改定関係事務

SDGs(17の目標)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○								○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
01決算	119,162	16,200	135,362	62,577	54,400	0	18,385	1.80	0.00	0.00
02当初予算	162,216	14,580	176,796	55,500	102,500	0	18,796	0.00	0.00	0.00
03当初予算	3,720	14,580	18,300	0	0	0	18,300	0.00	0.00	1.80

令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	市営住宅火災報知器取替修繕等	10,510		補償補填及び賠償金	入居者の移転料及び支度準備金	3,000
工事請負費	貴崎東住宅設備改修及び駐車場整備工事	148,000	その他	市営住宅整備事業関係事務費(コピー使用料等)	720		
補償補填及び賠償金	入居者の移転料及び支度準備金	3,000					
その他	市営住宅整備事業関係事務費(コピー使用料等)	706					
合計(A)			162,216	合計(B)			3,720

予算増減(B)-(A)	-158,496	主な理由	改修計画改定中により改修工事を一時中断したため
-------------	----------	------	-------------------------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	建築安全事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0157302000-001				
		予算所管課	都市局住宅・建築室建築安全課						
		連絡先	(078)918-5046						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	土木管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 53 年度			
	目	建築指導費	根拠法令・要綱等	建築基準法・長期優良住宅の普及の促進に関する法律・都市の低炭素化の促進に関する法律・建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律ほか					
	事業	建築安全事務事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 建築基準法の的確な運用及び違反指導により、市民の生命、健康及び財産の保護を図るとともに、各種法律等に基づく申請や届出に関して迅速な事務処理を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
建築計画概要書の交付件数及び手数料収入の増加	窓口での概要書交付について、データ整備により効率よく交付ができ、市民サービスが向上している。	令和3年度	件 (千円)	3,570 (2,205)

- 事業内容**
- ① 建築基準法に基づく建築確認申請等の審査・検査 (R元: 48件、R2見込: 40件、R3見込: 45件)
 - ② 建築基準法に違反する建築物の指導及び取締りに関すること (R元: 26件、R2見込: 10件、R3見込: 10件)
 - ③ 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に基づく届出等に関する事 (R元: 68件、R2見込: 70件、R3見込: 40件)
 - ④ 兵庫県福祉のまちづくり条例に基づく建築物の届出・検査等に関する事 (R元: 56件、R2見込: 20件、R3見込: 30件)
 - ⑤ 兵庫県環境の保全と創造に関する条例に基づく建築物の環境性能評価に関する事 (R元: 8件、R2見込: 8件、R3見込: 15件)
 - ⑥ 特殊建築物(建築設備・昇降機含む)の定期報告に関する事 (R元: 1,974件、R2見込: 1,830件、R3見込: 2,530件)
 - ⑦ 老朽家屋等に対する指導に関する事 (R元: 102件、R2見込: 100件、R3見込: 100件)
 - ⑧ 財産管理人制度の活用による相続人不在の空家の解消 (R2見込: 0件、R3見込: 1件)
 - ⑨ 長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく長期優良住宅の認定業務に関する事 (R元: 378件、R2見込: 280件、R3見込: 380件)
 - ⑩ 建築物の建築許可等 (R元: 29件、R2見込: 25件、R3見込: 35件)
 - ⑪ 建築計画概要書の閲覧及び交付 (R元: 3,570件、R2見込: 3,400件、R3見込: 3,570件)
 - ⑫ 都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく低炭素建築物等の認定業務に関する事 (R元: 96件、R2見込: 100件、R3見込: 30件)
 - ⑬ 建築基準法に基づく指定確認検査機関からの確認審査報告書等の処理に関する事 (R元: 1,502件、R2見込: 1,300件、R3見込: 1,400件)
 - ⑭ 指定道路図及び建築計画概要書の閲覧・交付システムの運用
(R元: 同左システムの運用開始、R2見込: 地図エンジン変更、R3見込: システム運用)

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ 介	再任用	その他
01決算	10,004	82,330	92,334	204	0	2,214	89,916	正規	9.20	アパ 介	0.00
02当初予算	15,693	88,520	104,213	206	0	13,601	90,406	再任用	0.00	その他	2.00
03当初予算	9,073	88,520	97,593	262	0	11,400	85,931	任期付	3.00	合計	14.20

令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	会議、研修、近接旅費 等	1,000		旅費	会議、研修、近接旅費 等	750
需用費	消耗品購入、手引き作成 等	1,455	需用費	消耗品購入、手引き作成 等	1,442		
役務費	財産管理人制度利用、保険料、筆耕翻訳料 等	3,570	役務費	財産管理人制度利用、保険料、筆耕翻訳料 等	1,250		
委託料	定期報告、GIS地図エンジン変更業務委託 等	7,900	委託料	定期報告、GISシステム等保守メンテナンス業務委託 等	4,400		
負担金補助及び交付金	研修会参加費、建築行政会議運営費 等	800	負担金補助及び交付金	研修会参加費、建築行政会議運営費 等	630		
その他	報酬、使用料及び賃借料 等	968	その他	報酬、使用料及び賃借料 等	601		
合計 (A)				合計 (B)			
			15,693				9,073

予算増減 (B)-(A)	-6,620	主な理由	実施事業の内容を見直したため。
---------------------	--------	-------------	-----------------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名 住宅耐震化促進事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0157302000-002												
		予算所管課		都市局住宅・建築室建築安全課													
		連絡先		(078)918-5046													
関連予算科目	会計	一般会計			事業所管課												
	款	土木費			連絡先												
	項	土木管理費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度									
	目	建築指導費			根拠法令・要綱等 建築物の耐震改修の促進に関する法律												
	事業	住宅耐震化促進事業															
施策分野		5 都市基盤整備分野			実施方法												
個別計画		5-5 住環境の充実							直営	○	補助・助成	○	その他				
個別計画		耐震改修促進計画			委託	○	指定管理										
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	昭和56年5月以前の耐震基準改正前建築物の耐震化の推進として、地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、建築物の耐震改修を促進する。																
	成果指標																
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
	耐震成果戸数		①簡易耐震診断戸建住宅戸数 ②耐震改修工事戸建住宅戸数			令和3年度	戸	①93戸 ②10戸									
住宅耐震改修補助の経済効果		(市が補助することによる)経済効果＝総工事費			令和3年度	千円	100,000										
事業内容	①簡易耐震診断事業 R元:戸建34戸 長屋1棟(1,305千円) R2見込:戸建22戸 共住等3棟(1,133千円) R3見込:戸建93戸 共住等5棟(4,000千円) ②住宅耐震化の促進事業 <計画策定費補助>R元:戸建10戸(1,966千円) R2見込:戸建8戸(1,583千円) R3見込:戸建10戸(2,000千円) <工事費補助>R元:戸建11戸(13,100千円) R2見込:戸建8戸(7,300千円) R3見込:戸建10戸(13,000千円) <簡易工事費補助>R元:1件(500千円) R2見込:1件(500千円) R3見込:1件(500千円) <防災ベッド設置費補助>R元:0件 R2見込:0件 R3見込:1件(500千円) <シェルター型工事費補助>R元:0件 R2見込:0件 R3見込:1件(500千円) <屋根軽量化工事費補助>R元:0件 R2見込:0件 R3見込:1件(500千円) <住宅建替工事費補助>R元:1戸(1,000千円) R2見込:3件(3,000千円) R3見込:2件(2,000千円) ③住宅・建築物安全ストック形成事業に基づく耐震改修に係る国庫補助申請業務 <多数のものが利用する施設耐震診断補助>R元:0件 R2見込:0件 R3見込:1件(1,000千円) ④住宅耐震化の啓発 ・広報あかしへの掲載 ・各種啓発事業の実施(R元:リーフレット自治会回覧、出前講座 R2:神姫バス・山陽バス車内広告)																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
											○						
	事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和2年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.20	アルバイト	0.00					
01決算		20,207	8,910	29,117	19,845	0	0	9,272	再任用	0.00	その他	0.00					
02当初予算		42,996	9,720	52,716	37,625	0	0	15,091	任期付	0.00	合計	1.20					
03当初予算		23,600	9,720	33,320	17,475	0	0	15,845									
令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額								
	旅費	耐震技術研修、近接地旅費等		80		委託料	簡易耐震診断委託事務費		4,000								
	需用費	リーフレット作成費等		40		負担金補助及び交付金	住宅耐震改修工事費補助等		19,600								
	役務費	バス車内広告ポスター掲示等		160													
	委託料	簡易耐震診断委託事務費		4,000													
	負担金補助及び交付金	住宅耐震改修工事費補助等		38,716													
	合計(A)					42,996	合計(B)				23,600						
予算増減(B)-(A)		-19,396		主な理由	事業実施の内容を見直したため。												

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	特定空家等除却支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0157302000-003			
		予算所管課	都市局住宅・建築室建築安全課					
		連絡先	(078)918-5046					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	土木管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 27 年度		
	目	建築指導費	根拠法令・要綱等	空家等対策の推進に関する特別措置法 明石市空家等の適正な管理に関する条例				
	事業	特定空家等除却支援事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 倒壊等の恐れがあり周辺に危険が及ぶ恐れのある空き家の所有者等に解体工事費の助成を行うことで所有者等が自ら除却を行う事へ誘導し、老朽危険空き家(特定空家等)がもたらす倒壊等の事故等を未然に防ぎ市民等の安全・安心を推進する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
除却支援件数	市内の老朽危険空き家等(特定空家等)の除却支援を行い、安全安心なまちづくりを実現する。	令和3年度	件	4

事業内容
 空家等対策の推進に関する特別措置法、明石市空家等の適正な管理に関する条例が平成27年5月26日に施行され、法に基づく指導、助言の一つとして危険な空き家の除却の支援事業を位置付け明石市特定空家等除却支援事業補助金交付要綱を策定(平成27年7月1日施行)。
 (補助対象工事)
 ・条例施行規則に基づく家屋等の不良度の評点100以上のもの
 ・法に基づく勧告された空家でないこと
 (補助内訳)
 ・国 1/3 県 1/6 市 1/6 (R2のみ 市2/3)
 ※所有者負担は1/3
 ※解体工事費1件当たり限度額2,000千円
 R元:2件 342千円
 R2見込:2件 2,212千円
 R3見込:4件 5,000千円
 R2年度末現在、市内の補助要件に合致する老朽危険空き家は24棟(平成25年度実態調査時当初40棟。以後、増減により精査)である。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
01決算	1,368	4,860	6,228	1,026	0	0	5,202	正規	0.60	アルバイト	0.00
02当初予算	5,150	4,860	10,010	3,750	0	0	6,260	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	5,000	4,860	9,860	3,750	0	0	6,110	任期付	0.00	合計	0.60

令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	空き家対策研修、近接地旅費等	50		負担金補助及び交付金	特定空家等除却支援事業	5,000
	需用費	カラーコーン、現地看板等	100				
	負担金補助及び交付金	特定空家等除却支援事業	5,000				
合計(A)			5,150	合計(B)			5,000

予算増減(B)-(A)	-150	主な理由	実施事業の内容を見直したため。
--------------------	------	-------------	-----------------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	開発許可等事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0157303000-001			
		予算所管課	都市局住宅・建築室開発審査課					
		連絡先	(078)918-5087					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	土木管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 10 年度		
	目	建築指導費	根拠法令・要綱等	都市計画法、宅地造成等規制法、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律、租税特別措置法				
	事業	開発許可等事務事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画				委託		指定管理		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 開発事業について、法令に基づいた審査、指導及び調整を行い、より良い市街地の形成を目指す。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

1 都市計画法、宅地造成等規制法に関する事務
 法令に基づき、審査、許可及び検査を行った。
 (1) 開発許可、宅造許可
 令和元年度
 開発許可件数 44件、宅造許可件数 2件、区域面積 104,236㎡
 証紙収入 都市計画法関連 568万円、宅地造成等規制法関連 2万円、合計 570万円
 令和2年12月末現在
 開発許可件数 23件、宅造許可件数 2件、区域面積 53,227㎡
 証紙収入 都市計画法関連 341万円、宅地造成等規制法関連 5万円、合計 346万円
 令和2年度見込み
 開発許可件数 40件、宅造許可件数 2件
 証紙収入 都市計画法関連 550万円、宅地造成等規制法関連 5万円、合計 555万円
 令和3年度予定
 開発許可件数 40件、宅造許可件数 2件
 証紙収入 都市計画法関連 550万円、宅地造成等規制法関連 5万円、合計 555万円
 (2) 開発審査会
 令和元年度 2回、令和2年12月末現在 1回、令和2年度見込み 1回、令和3年度予定 3回

2 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法)に基づく事務
 届出受付のほか、市民相談対応、事業者指導を行った。
 届出件数
 令和元年度 706件、令和2年12月末現在 458件、令和2年度見込み 700件、令和3年度予定 700件

SDGs(17の目標)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01決算	1,748	37,250	38,998	21	0	5,705	33,272	正規	3.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	2,133	33,300	35,433	21	0	5,550	29,862	再任用	1.00	その他	0.00
03当初予算	1,682	33,300	34,982	11	0	5,550	29,421	任期付	2.00	合計	6.00

令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報酬		開発審査会委員報酬		310	報酬	
旅費		研修及び会議等旅費	400	旅費		研修及び会議等旅費	350
需用費		消耗品費、印刷製本費、食糧費	519	需用費		消耗品費、印刷製本費、食糧費	438
使用料及び賃借料		会議室使用料、地図システム使用料及び保守サポート	174	使用料及び賃借料		会議室使用料、地図システム使用料及び保守サポート	114
負担金補助及び交付金		各研修参加負担金	460	負担金補助及び交付金		各研修参加負担金	310
その他		報償費、役務費	270	その他		報償費、役務費	210
合計(A)			2,133	合計(B)			1,682

予算増減 (B)-(A)	-451	主な理由	参加研修の見直しによる減
-------------------------	------	-------------	--------------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	建築指導及び調整事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0157303000-002	
		予算所管課	都市局住宅・建築室開発審査課			
		連絡先	(078)918-5087			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	土木費	連絡先			
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 53 年度
	目	建築指導費	根拠法令・要綱等	明石市開発事業における手続及び基準等に関する条例、建築基準法、明石市公的開発指導要綱		
	事業	建築指導及び調整事務事業				
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 開発事業について、法令に基づいた審査、指導及び調整を行い、より良い市街地の形成を目指す。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

- 明石市開発事業における手続及び基準等に関する条例による事前協議
 都市計画法第29条の許可が必要な事業や中高層建築物の建築などについて、条例に基づき、開発事業者と各部署との協議が円滑に進むよう調整を行った。
 申請件数
 令和元年度 75件、令和2年12月末現在 56件、令和2年度見込み 70件、令和3年度予定 70件
- 明石市公的開発指導要綱による事前協議
 市や県など公的機関が行う開発事業について、要綱に基づき、開発事業者と各部署との協議が円滑に進むよう調整を行った。
 申請件数
 令和元年度 3件、令和2年12月末現在 2件、令和2年度見込み 3件、令和3年度予定 3件
- 建築基準法による道路の位置の指定
 小規模な宅地開発において、道路の位置の指定を行った。(申請手数料1件につき5万円)
 申請件数
 令和元年度 7件(証紙収入35万円)、令和2年12月末現在 11件(同55万円)、令和2年度見込み 16件(同80万円)、令和3年度予定 10件(同50万円)

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3/4ハハ	再任用	その他
01決算	586	29,150	29,736	40	0	350	29,346	正規	3.00	3/4ハハ	0.00
02当初予算	734	33,300	34,034	40	0	500	33,494	再任用	1.00	その他	0.00
03当初予算	672	33,300	33,972	27	0	500	33,445	任期付	2.00	合計	6.00

区分(節)	内容	金額																	
																			令和2年度 当初予算 事業費 明細
旅費	研修及び会議等旅費	50																	
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費等	593																	
負担金補助及び交付金	各研修参加負担金	91																	
合計(A)		734																	
合計(B)		672																	

予算増減 (B)-(A)	-62	主な理由	窓口用冊子の部数見直しによる減
-----------------	-----	------	-----------------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	施設設計監理事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0157304000-001				
		予算所管課	都市局住宅・建築室営繕課						
		連絡先	(078)918-5047						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 25 年度			
	目	土木総務費	根拠法令・要綱等	地方自治法・建築基準法・都市計画法・建設業法・建築士法等					
	事業	施設設計監理事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

① 市有建築物等について、新たな事業により建物整備が必要となった場合に、設計から完成までの事業を推進し、質の高い公共建築物を造ることにより、市民生活の向上に資する。

② 建物の管理者からの依頼に基づき建物機能の維持及び現状に即した機能改善を行い、公共財産の保全を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
担当職員1人あたりの設計・施工監理工事金額	設計・工事監理した工事金額を担当職員の数で除する。複数年度工事については当該年度執行額にて換算する。	令和3年度	千円	94,714

事業内容

①市有建築物の新築・増築工事及び改修・修繕工事を予定する所管課からの依頼を受け、工事内容を検討して工事費の予算額を算出する。

②依頼を受けた工事発注の設計を完了し、工事監理を行う。

③施設の安全と機能の維持、向上を図る。

令和元年度主要実施工事等

- 外壁改修工事(市営貴崎住宅、市営大窪南住宅、明石商業高等学校、朝霧小、藤江小、大蔵中、魚住中、本庁舎、消防局庁舎)
- 便所改修工事(藤江小学校、大久保小学校、魚住東中学校、二見北幼稚園、松が丘保育所)
- エレベーター棟設置工事(高丘西小学校、朝霧中学校)
- 山手小学校給食室増築工事
- 小学校特別教室空調設備設置工事(16校)
- 小学校(12校)、中学校特別教室空調設備設置工事

実施設計業務委託

- (仮称)明石市立障害者等歯科診療所建設工事
- あさぎり・おくら総合支援センター新築工事
- デジタル防災行政無線整備工事[H29年度より継続工事]

令和2年度主要実施工事等

- 外壁改修工事(明石商業高等学校)
- 便所改修工事(山手小学校、大久保中学校、明石幼稚園)
- エレベーター棟設置工事(大久保小学校、山手小学校、江井島中学校)
- 渡り廊下改築(朝霧中学校)及び改修(鳥羽小学校)工事
- 沢池小学校増築工事基本・実施設計委託

令和3年度主要実施予定工事等

- 外壁改修工事(藤江幼稚園、清水小学校、江井島中学校)
- 沢池小学校増築(給食室・普通教室)及び水道・消火水槽直圧化工事
- 文化財収蔵庫設置工事
- 新中崎分署棟建設工事基本・実施設計業務委託
- 便所改修工事(松が丘幼稚園、魚住東中学校、人丸小学校、高丘東小学校)
- 石ヶ谷公園便所棟建替工事
- 江井島小学校エレベーター棟設置工事
- 望海中学校渡り廊下改修工事

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
						○		○		○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
01決算	6,510	147,400	153,910	0	0	0	153,910	正規	14.75	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	7,995	134,775	142,770	0	0	0	142,770	再任用	2.00	その他	0.00
03当初予算	6,790	134,775	141,565	0	0	0	141,565	任期付	3.00	合計	19.75

令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費		近接地ほか旅費		730	旅費	
需用費		消耗品費・印刷製本費・修繕料ほか	3,150	需用費		消耗品費・印刷製本費・修繕料ほか	2,850
使用料及び賃借料		積算システムリース料・コピー機使用料ほか	2,442	使用料及び賃借料		積算システムリース料・コピー機使用料ほか	2,500
備品購入費		CAD用表示装置・大判プリンター・専用スキャユニット	785	備品購入費		CAD用表示装置ほか	60
負担金補助及び交付金		講習会等出席負担金	888	負担金補助及び交付金		講習会等出席負担金	650
合計(A)			7,995	合計(B)			6,790

予算増減(B)-(A)	-1,205	主な理由	備品購入費(令和2年度臨時予算計上)・需用費(消耗品費等)・負担金(研修の参加見直し)の為減額。
--------------------	--------	-------------	--